

# 第1章 我が国の経済と国土交通行政の関わり

第1章「我が国の経済と国土交通行政の関わり」においては、第2章以下の議論の前提として、我が国経済を取り巻く厳しい状況を認識し、インフラ整備が経済成長にもたらす効果の重要性について歴史面・統計データ面により考察する。

まず、第1節「我が国経済とこれを取り巻く環境」において、人口減少、特に生産年齢人口の減少が進み、高齢化率が2050年に約4割弱と世界で類を見ない超高齢社会を迎えると推測されること、長期債務残高が急速に増加し財政状況が厳しい状況にあること等について概観する。

次に第2節「経済動向とインフラ整備」において、経済成長と過去（江戸時代と戦後の経済成長期）のインフラ整備の歴史から、インフラはその時々の人々の生活や経済を支えてきたことを概観する。また、公共投資水準の国際比較に当たっては我が国の脆弱な国土と厳しい自然条件に留意する必要があることを述べるとともに、インフラストックの蓄積の効果を概観し、インフラと生産性、さらには経済成長に及ぼす影響について考察する。

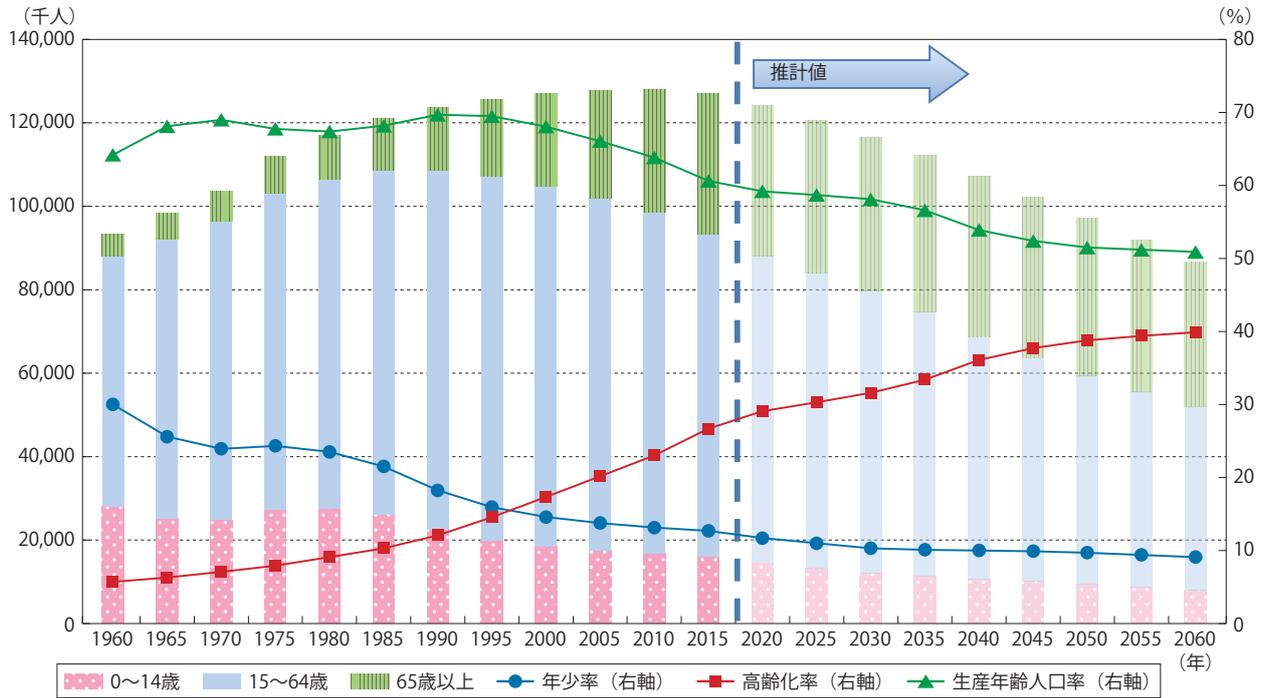
## 第1節 我が国経済とこれを取り巻く環境

### 1 我が国の人口の動向及び将来推計

#### (1) 人口及び生産年齢人口の推移

少子高齢化の進行により、我が国の総人口は2008年をピークに減少に転じており、生産年齢人口も1995年をピークに減少に転じている。2015年の国勢調査における人口速報集計では、我が国の総人口は1億2,711万人であり、5年に1回の国勢調査ベースでは調査開始以来、初めての減少となった。国立社会保障・人口問題研究所の将来推計（出生中位（死亡中位）推計）によると、総人口は2030年には1億1,662万人、2060年には8,674万人（2010年人口の32.3%減）にまで減少すると見込まれており、生産年齢人口は2030年には6,773万人、2060年には4,418万人（同45.9%減）にまで減少すると見込まれている（図表1-1-1）。

図表 1-1-1 我が国の人口構造の変化

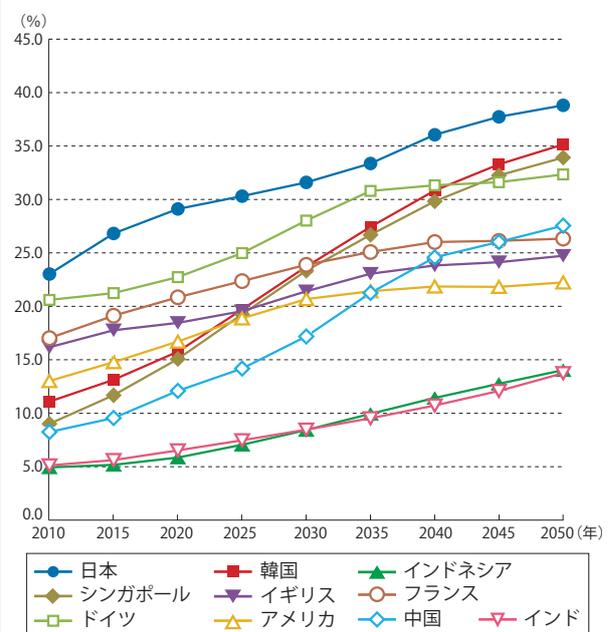


資料) 2010年までの値は総務省「国勢調査」「人口推計」、2015年は総務省「人口推計」(2015年10月1日現在)、推計値は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(2012年1月推計)」の中心推計より国土交通省作成

## (2) 深刻な高齢化

また、高齢化率<sup>注1</sup>は、2015年に26.7%と過去最高となっている<sup>注2</sup>。高齢化率の推移について諸外国と比較してみると、我が国の高齢化率が最高水準であるのみならず、群を抜いて高いことが分かる(図表1-1-2)。さらに、2025年には、我が国全体で高齢化率が3割を超え、2050年には4割弱にまで達するなど、世界で類を見ない超高齢社会を迎えると推計されている。

図表 1-1-2 我が国及び諸外国における高齢化率の推移



(注) いずれも2010年は実績値、2010年以降は中心推計の値  
資料) 日本は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(2012年1月推計)」、日本以外はUnited Nations「World Population Prospects: The 2015 Revision」より国土交通省作成

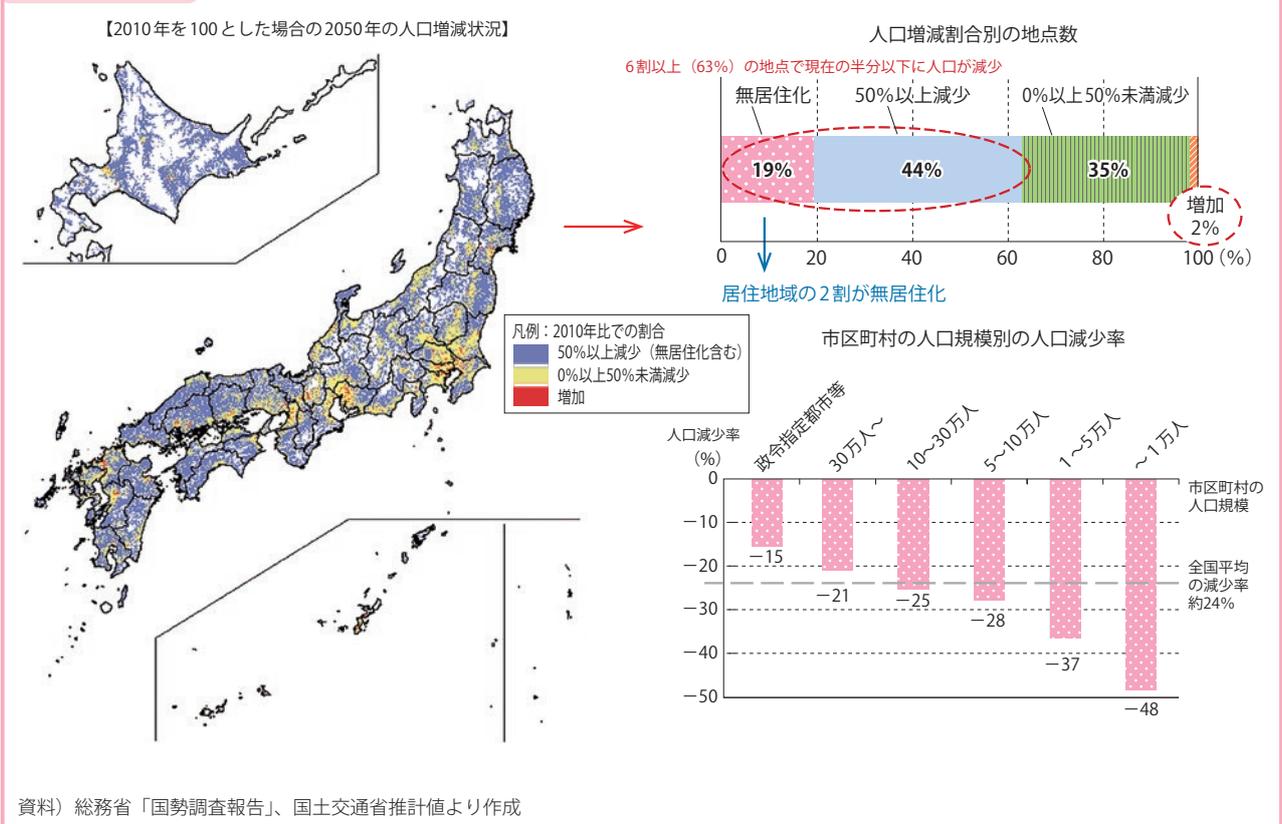
注1 総人口に占める高齢人口(65歳以上)の割合。

注2 総務省「人口推計」(2015年10月1日現在)

(3) 地域によって異なる人口動向

人口の地域分布の将来推計では、2010年から2050年の間に、居住地域の約6割以上で人口が半分以下に減少し、約2割は人が住まなくなると予測される（図表1-1-3）。また、地域別の人口の増減の見通しを更に細かい地域単位で見ると、市区町村の人口規模別では、人口規模が小さい自治体ほど人口減少率が高くなり、2010年から2050年で見た場合、人口1万人未満の市区町村では約半分に減少すると見込まれている。人口が増加するのは、東京圏、名古屋圏等わずかな地域であり、過疎化が全国で一層深刻化すると予想されている。過疎地域においては既に、若年者のみならず高齢者の人口も減少する局面へと入りつつある。

図表1-1-3 人口分布予測

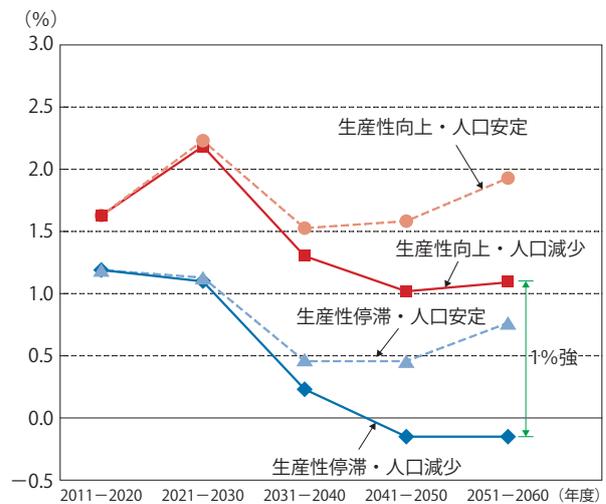


#### (4) 人口減少社会と生産性の向上による我が国の経済成長

人口減少が我が国の経済全体の縮小につながるものが指摘される中、経済財政諮問会議専門調査会「選択する未来」委員会の報告によれば、現役世代の減少ペースが強まる2030年代、2040年代には経済に対する下押し圧力がかかることが予想され、そのような人口減少下で経済が停滞した場合、2040年代にはマイナス成長に陥り、そこから脱することが難しくなるおそれもあるとされている<sup>注3</sup>。

一方で、人口減少下でも、生産性向上シナリオと生産性停滞シナリオを比較すると、実質GDP成長率で1%強の差が生じる(図表1-1-4)。生産性向上が労働力減少分のマイナスを補うことができれば、今後の人口減少下においても、経済成長を達成することが可能であると考えられる。

図表 1-1-4 将来の人口と実質 GDP 成長率の推計



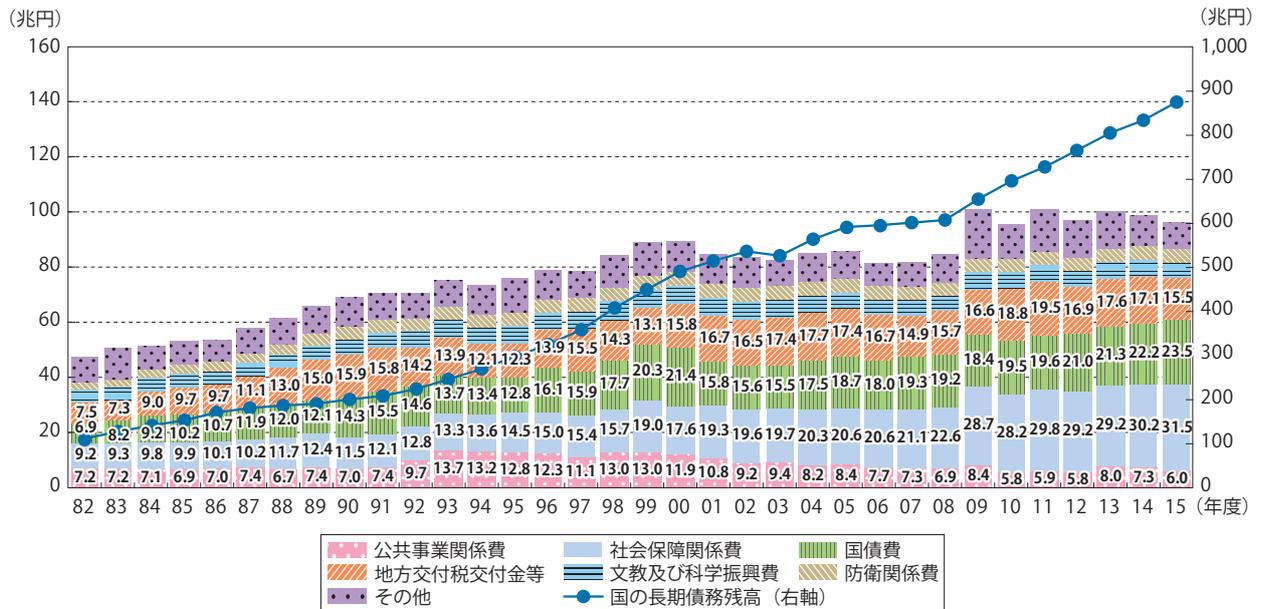
(注) シナリオの仮定  
 人口安定：①合計特殊出生率は、2.07に上昇、②50年後の人口は1億人を維持  
 人口減少：①合計特殊出生率は、1.33に低下、②50年後の人口は8,500万人に減少  
 生産性向上：TFPが2020年代初頭までに1.8%程度へ上昇  
 生産性停滞：TFPが2020年代初頭で1.0%程度(2000～2005年の平均並み)の上昇にとどまる  
 資料) 経済財政諮問会議専門調査会『「選択する未来」委員会報告<参考資料集>』より国土交通省作成

注3 「選択する未来委員会」の報告によると、人口については、1億人程度で安定するケースと現状のまま減少が続くケースの2つを、生産性については、改善により向上するケースと停滞するケースの2つを、それぞれ想定している。

## 2 我が国の財政状況

債務残高について見ると、社会保障関係費、国債費、地方交付税交付金等の増大に伴い、財政状況が一層深刻化している。2015年度末では、国の長期債務残高は、874兆円に達している（図表1-1-5）。

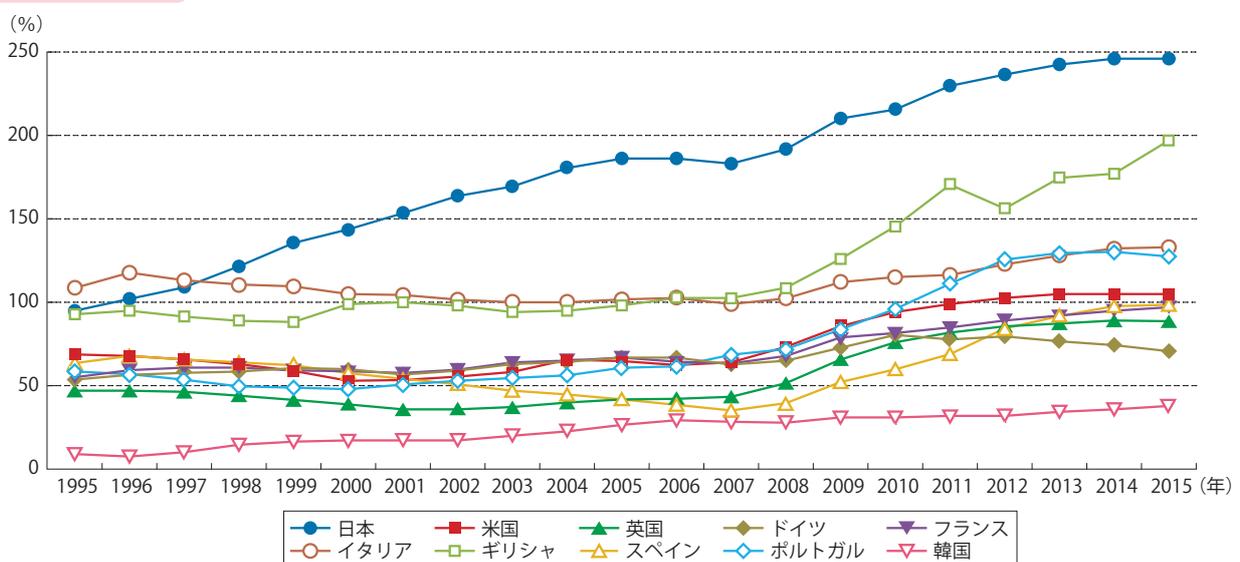
図表1-1-5 国の歳出と長期債務残高の推移



(注) 歳出について、2014年までは決算額、2015年は当初予算額。  
資料) 財務省「財政関係基礎データ(2016年4月)」、「財政統計」より国土交通省作成

債務残高の対GDP比は、経済規模に対する国の債務の大きさを計る指標であり、財政の健全性を図る上で重要な指標であるが、諸外国と比較すると、我が国は最も厳しい状況となっている（図表1-1-6）。

図表1-1-6 債務残高の国際比較 (対GDP比)



資料) IMF「World Economic Outlook Database, October 2015」より国土交通省作成

### 3 国際環境

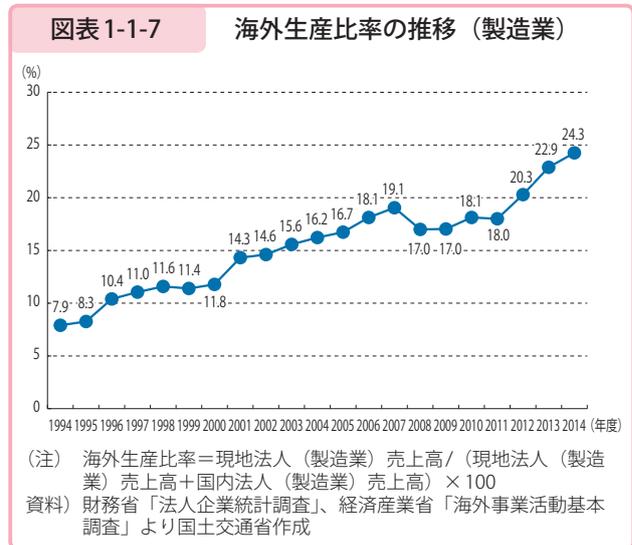
## I

## 第1章

## 我が国の経済と国土交通行政の関わり

#### (1) 国際的な分業体制の構築

2008年のリーマンショック以降、為替は円高方向に推移した中、日本企業の製造拠点を海外展開が進んだ。これにより、海外で生産し、海外で販売する流れが作られ、日本国内からの輸出が減少することとなった<sup>注4</sup>。製造業の海外生産比率<sup>注5</sup>は増加基調にあり、2012年度以降は2割を超えている（図表1-1-7）。



#### (2) 新興国の台頭

特にアジア諸国の経済は成長しており、2010年には中国のGDPが我が国を上回ることとなった（図表1-1-8）<sup>注6</sup>。一人当たりのGDPで見ても、シンガポールが我が国を上回るなど、アジア諸国の成長が顕著にあらわれている（図表1-1-9）。

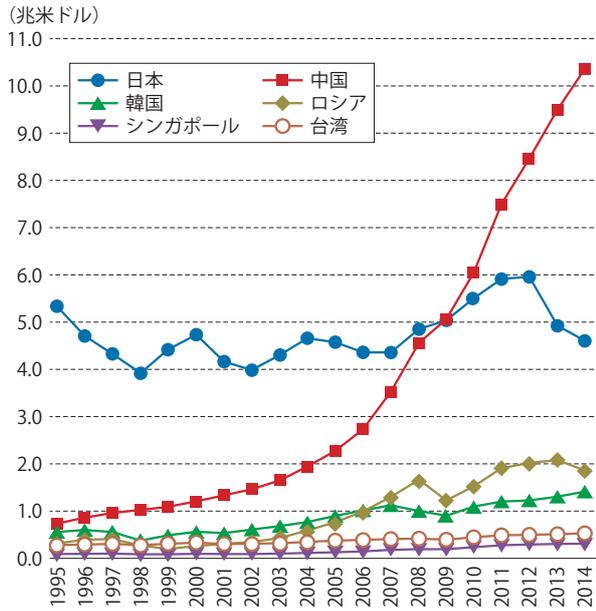
急速な経済成長を遂げてきているアジア地域の存在は、我が国における産業立地の動向に影響を及ぼしているばかりでなく、経済全体にとって極めて重要なものとなっており、我が国の地域の将来を考える上で重要な要素となっている。

**注4** ここ数年見られた円安方向への推移により、国内回帰の動きはあるものの、アジアを中心とした新興国との厳しい競争にさらされる環境にある。

**注5** 海外現地法人売上高を海外現地法人売上高と国内法人売上高の和で除したものの。

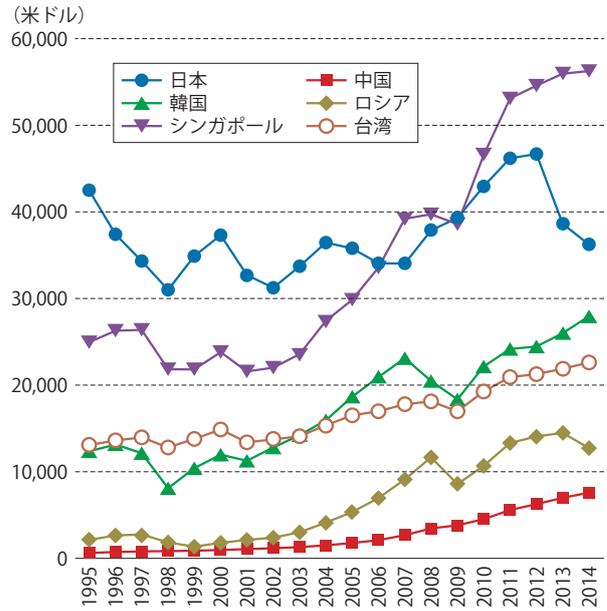
**注6** 2013年に我が国のGDPが減少しているのは、為替が円安方向に推移したことによる影響が大きい。

図表1-1-8 アジア諸国及びロシアのGDP (名目) の推移



(注) 2013年に我が国のGDPが減少しているのは、為替が円安方向に推移したことによる影響が大きい(我が国のGDP(名目)は、円ベースでは2013年以降も増加している)。  
資料) IMF「World Economic Outlook Database, October 2015」より国土交通省作成

図表1-1-9 アジア諸国及びロシアの一人当たりGDP (名目) の推移



(注) 2013年に我が国の一人当たりGDPが減少しているのは、為替が円安方向に推移したことによる影響が大きい(我が国の一人当たりGDP(名目)は、円ベースでは2013年以降も増加している)。  
資料) IMF「World Economic Outlook Database, October 2015」より国土交通省作成

### (3) 国際競争力を支えるインフラ

このように、世界経済において国際競争が激化する中で、日本の国際競争力を強化するためには、産業・都市基盤の整備による立地、就労・居住環境の改善や、交通ネットワークの強化による移動・物流サービスの強化が必要である。

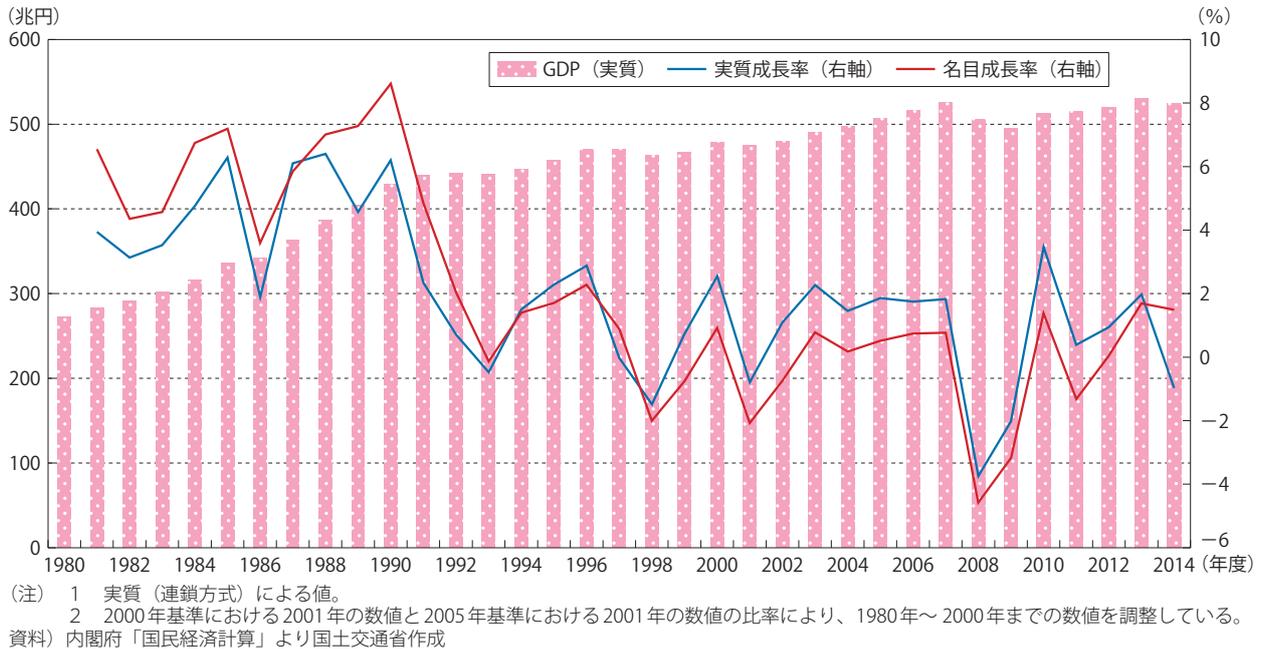
## 4 我が国の経済状況

### (1) 我が国の経済の現況と経済成長率

我が国の経済は、2008年秋のリーマンショック、2011年の東日本大震災の影響による低迷を乗り越え、2012年末に持ち直しに転じたものの、中長期的に見れば、近年のGDP成長率は1980年代と比べて低い水準にある(図表1-1-10)。2014年4月に実施された消費税率引上げに伴う駆け込み需要とその反動の影響があったものの、2014年末以降、消費者マインドが下げ止まり、個人消費や住宅投資等が底堅く推移し、2015年1-3月期には、実質GDPは、個人消費、住宅投資、設備投資と民需が増加し、プラス成長となった<sup>注7</sup>。

注7 出典：内閣府「平成27年度年次経済財政報告 第1章第1節2最近の景気動向」(平成27年8月14日)

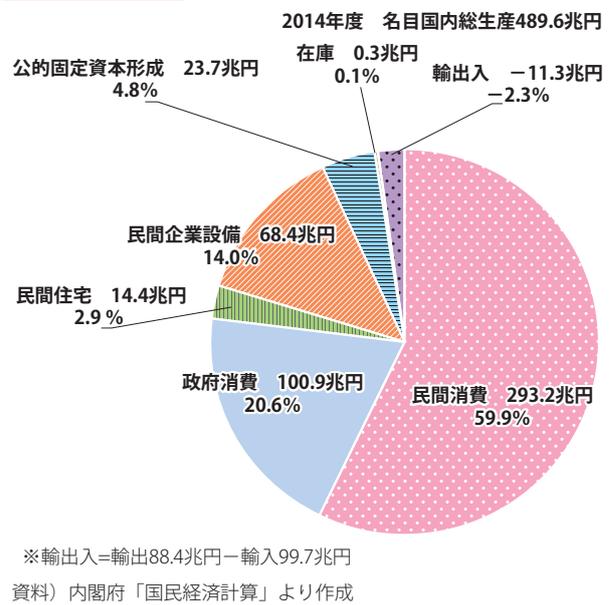
図表 1-1-10 我が国のGDPの推移



(2) 国内総生産(支出側)及び各需要項目

内閣府が公表する国内総生産<sup>注8</sup>(GDP)は「国内で一定期間内に生産されたモノやサービスの付加価値の合計額」であり、四半期別GDP速報(QE: Quarterly Estimates)が公表されている。QEでは、民間最終消費支出<sup>注9</sup>、総固定資本形成<sup>注10</sup>、在庫品増加、輸出入(財貨・サービスの純輸出<sup>注11</sup>)といったGDPの需要項目ごとに推計し、それを積み上げて全体のGDPを算出しており、民間最終消費支出が全体の約6割を占める(図表1-1-11)。

図表 1-1-11 名目国内総生産(支出側)の構成



(民間住宅投資<sup>注12</sup>)

2014年度は、雇用・所得環境の改善や、東日本大震災からの復興需要等が見込まれたものの、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動もあり、前年度比減となった(図表1-1-12)。

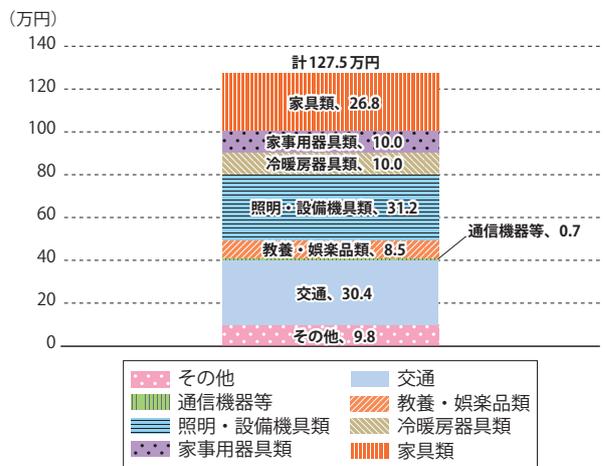
注8 “国内”のため、日本企業が海外支店等で生産したモノやサービスの付加価値は含まない。  
 注9 民間最終消費支出は、家計最終消費支出に対家計民間非営利団体最終消費支出を加えたものである。  
 注10 総固定資本形成は、民間住宅、民間企業設備、公的固定資本形成から成る。  
 注11 財貨・サービスの純輸出=財貨・サービスの輸出-財貨・サービスの輸入  
 注12 民間住宅投資は、四半期別の全住宅投資額から、別途推計した四半期別の公的住宅投資額を差し引くことにより推計する。

図表 1-1-12 名目民間住宅投資の推移



民間住宅投資がGDPに占める割合は3%ほどで、他の需要項目と比べ必ずしも大きな割合ではない（前述図表 1-1-11）。しかし、住宅投資は、住宅の建設に関連する産業が建設・不動産業・鉄鋼・非鉄金属といった多岐にわたり、その裾野が広いことから、経済全体に波及する生産誘発効果が大きい。さらに、住宅への入居時には、家電、家具等の耐久消費財需要が喚起され、1世帯当たりの購入額は約127.5万円にのぼる（図表 1-1-13）。そのため、民間住宅投資は、国土交通省関係のGDP項目のうち、公共投資と並ぶ重要な柱となっている。

図表 1-1-13 住宅購入時における耐久消費財の購入内訳

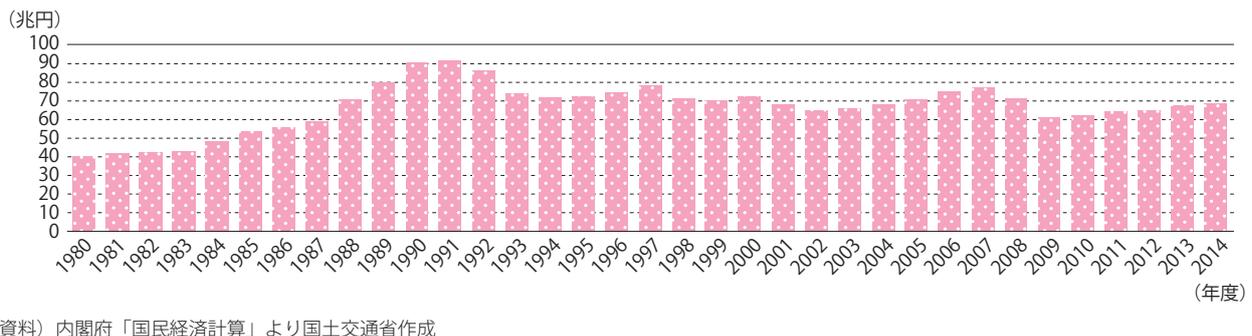


### (民間企業設備)

2014年度の名目GDPは489.6兆円となっているが、うち民間企業設備は68.4兆円と約14%を占める。個人消費などと比べると、そのウエイトは必ずしも高くはないが、変動が大きく、全体の景気変動に与える影響が大きいことから、その動向への注目度は高い。

設備投資は、企業収益が改善傾向にあることを背景に、2014年度まで6年連続の増加となっている（図表 1-1-14）。労働力人口の減少が見込まれる中、我が国の成長力を供給面から押し上げていくために、生産性向上に向け設備投資の役割の重要性は高まっている。

図表 1-1-14 名目設備投資の推移

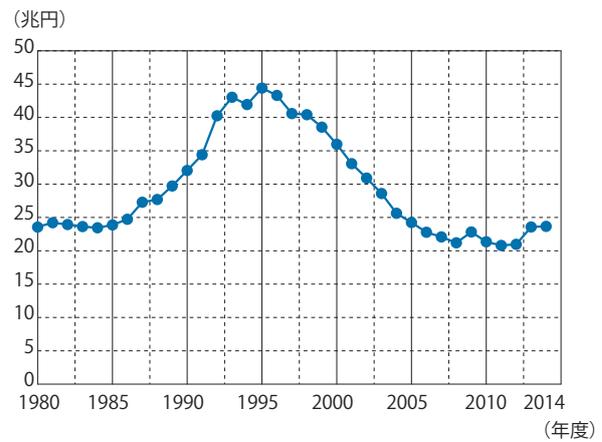


### (公的固定資本形成)

公共投資の動向をつかむ上で一般的に利用されるのがQEで公表される公的固定資本形成である。公的固定資本形成は、政府及び公的企業の固定資本ストックの増加に対する投資であり、①公的住宅の建設への投資、②公的企業の活動上使用する機械設備や建物への投資、③一般政府（国、地方公共団体）が行う公共工事や施設の建設等への投資の3つに分かれる<sup>注13</sup>。

1995年の44.4兆円をピークに減少基調にあったが、東日本大震災に係る支出もあり、2013年半ば以降、増加している（図表1-1-15）。

図表1-1-15 公的固定資本形成の推移

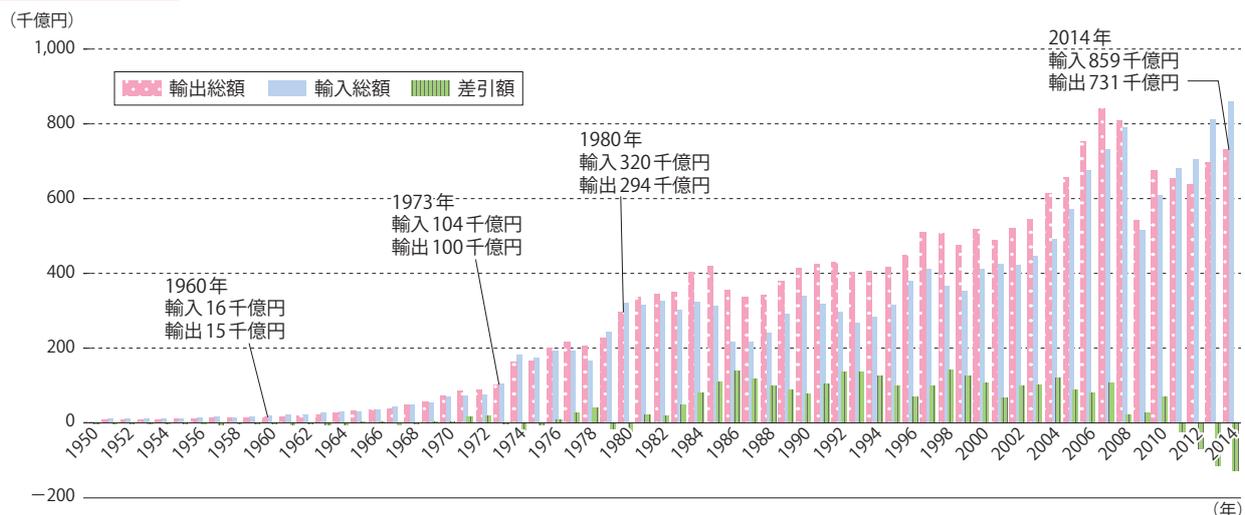


資料) 内閣府「国民経済計算」より国土交通省作成

### (輸出入総額)

諸外国との貿易の状況を見てみると、1960年当時は、輸出が約1兆5,000億円、輸入も約1兆6,000億円程度の規模で推移していたが、1973年からは輸出入とも10兆円の大台に乗り、1980年には輸出入ともに約30兆円と拡大した。1981年から2010年までは輸出が輸入を上回る貿易黒字の状態が続いていたが、2011年からは貿易赤字の状態となり、2014年には輸出が約73兆円、輸入が約86兆円となっている（図表1-1-16）。貿易相手別に見ると、これまで長期にわたり米国が我が国の第1の貿易相手となっていたが、2003年以降は中国が米国を抜いて我が国の第1の貿易相手国となっている（図表1-1-17）。

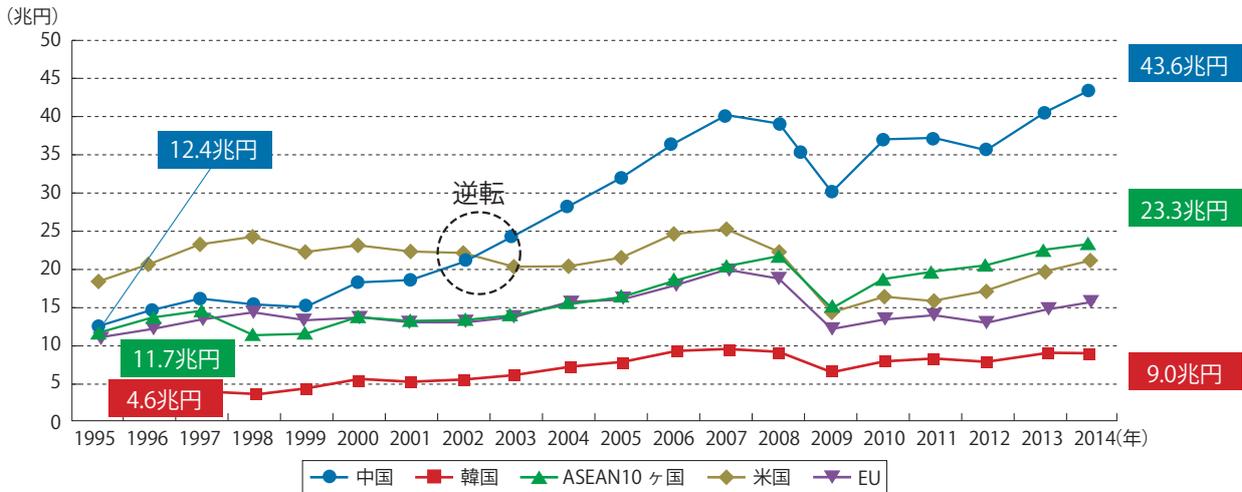
図表1-1-16 我が国の輸出入総額の推移



資料) 財務省「貿易統計」より国土交通省作成

**注13** QEによる公的固定資本形成は「建設総合統計」と同様、工事の進捗に応じて計上される。一方で、確報の公的固定資本形成は国の決算書や地方公共団体の決算における公共事業の支出済歳出額に基づき推計される。

図表 1-1-17 1995年～2014年の相手国貿易額の推移



資料) 財務省「貿易統計」より国土交通省作成

我が国の国民経済計算において、2014年度の財貨・サービスの輸出額はGDPの約18%に上り、近年、内需の伸びが縮小する傾向にある中で、経済成長に対する外需の寄与が相対的に重要性を増している。

例えば、インフラシステム海外展開には、新興国等の膨大なインフラ需要を我が国に取り込むことで、我が国経済の成長につながる効果が期待される<sup>注14</sup>。経済協力開発機構（OECD）の報告<sup>注15</sup>によると、2030年における世界のインフラ需要は年間2兆3,260億ドルに上るとされており、膨大な需要が見込まれている。国内のインフラ市場に加えて、こうした海外市場を我が国企業が獲得することは、新たな受注による我が国企業の収益拡大に資するのみならず、事業拡大のスケールメリットを活かした価格競争力や生産性の強化、グローバルスタンダードの獲得による国内事業への還元等の効果が期待され、ひいては我が国経済の活性化につながるものである。

### （訪日外国人観光客の増大）

円安傾向による訪日旅行の割安感やビザ発給要件の緩和等を背景に日本を訪れる外国人観光客が急増している。観光庁によると、2015年の訪日外国人旅行数は過去最多の約1,974万人だった（図表1-1-18）。また、同年の訪日外国人旅行消費額も前年比71%増え過去最高の3兆4,771億円に上った（図表1-1-19）。

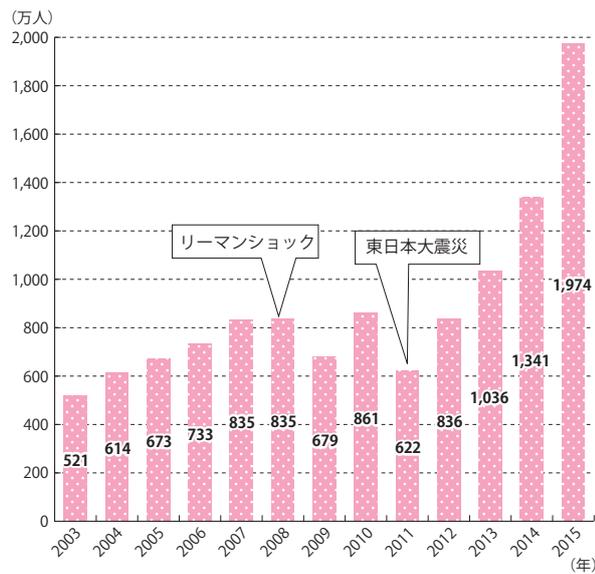
訪日外国人の我が国における消費額はGDP統計上個人消費ではなく、輸出にカウントされる<sup>注16</sup>。

**注14** インフラシステムの海外展開は、国内総生産（GDP）及び国民総所得（GNI）を押し上げる面もある。国内で製造した鉄道車両を売り切りで販売する場合はGDPのコンポーネントのうち「輸出」に計上される。一方、現地SPCを設立して運営にも関わるような場合の株式配当はGDPに含まれないが、海外から得た富を含め国民が受け取る総所得であるGNIには含まれる。

**注15** OECD（2006/2007）「Infrastructure to 2030」、OECD（2012）「Strategic Transport Infrastructure Needs to 2030」より国土交通省算出。

**注16** 個人消費は概念上、国内の自国民の消費を対象としており、一方で訪日外国人の日本国内での消費は、（お土産物の購入の例が分かりやすいが）、仮に国内で消費される場合でも広い意味での輸出として位置づけられている。

図表 1-1-18 訪日外国人旅行者の推移



(注) 2015年は暫定値  
資料) 日本政府観光局 (JNTO) 資料より国土交通省作成

図表 1-1-19 年間の旅行消費額と一人当たり旅行支出の推移



資料) 観光庁「訪日外国人消費動向調査」

### (3) 産業構造の変化

また、人口減少・少子高齢化により人口構造が変化する中で、我が国が経済成長していくためには、技術革新を含む生産性<sup>注17</sup>向上が重要な役割を担う。

内閣府の「平成27年度年次経済財政報告第3章第1節」によると、長期的な経済停滞の背景には生産性の伸び悩みがあげられ、先進国と比較して伸び悩む我が国のサービス産業<sup>注18</sup>の生産性が述べられている。

経済のサービス化や高齢化等により、人手を多く必要とするサービス産業が経済活動に占める割合が高まっている。

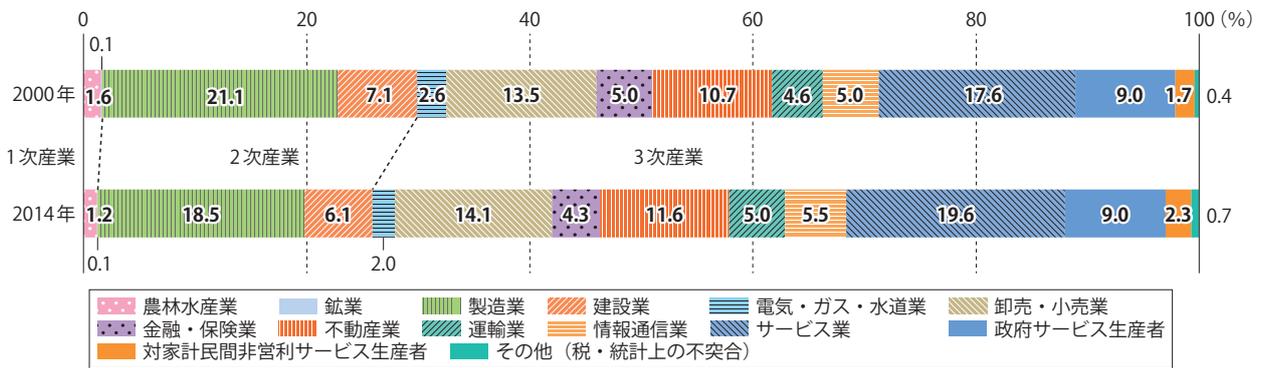
所得水準の上昇や少子高齢化等の社会構造の変化に応じたサービス需要の増大等を背景に、我が国を含む先進諸国では経済のサービス化が進んでおり、非製造業を中心に労働需要が拡大してきた。経済全体に占めるGDPのシェアや就業者数のシェアでみて、製造業からサービス産業へのシフトが生じている。

製造業からサービス産業への経済構造のシフトは、先進各国で共通してみられている。我が国についてみるとサービス産業が生み出す名目付加価値が経済全体に占める割合は、2000年に70%であったが、2014年には74%まで上昇した(図表1-1-20)。同様に我が国のサービス産業に従事する就業者数の割合を見ると、2000年には65%であったが、2013年には72%まで上昇している。

**注17** 生産性とは、「生産資源の投入量と生産活動により生み出される産出量の比率」として定義され、投入量に対して産出量の割合が大きいほど効率性が高いことを意味する。

**注18** 「サービス産業」とは、農林水産業、鉱業、製造業、建設業を除く第3次産業を意味し、対個人サービス、対事業所サービスといった狭義のサービス分野に加え、電気・ガス・水道、卸・小売、金融・保険、不動産、運輸、情報通信業等を含む広義のサービス分野を指す。

図表 1-1-20 経済活動別国内総生産（名目）の割合

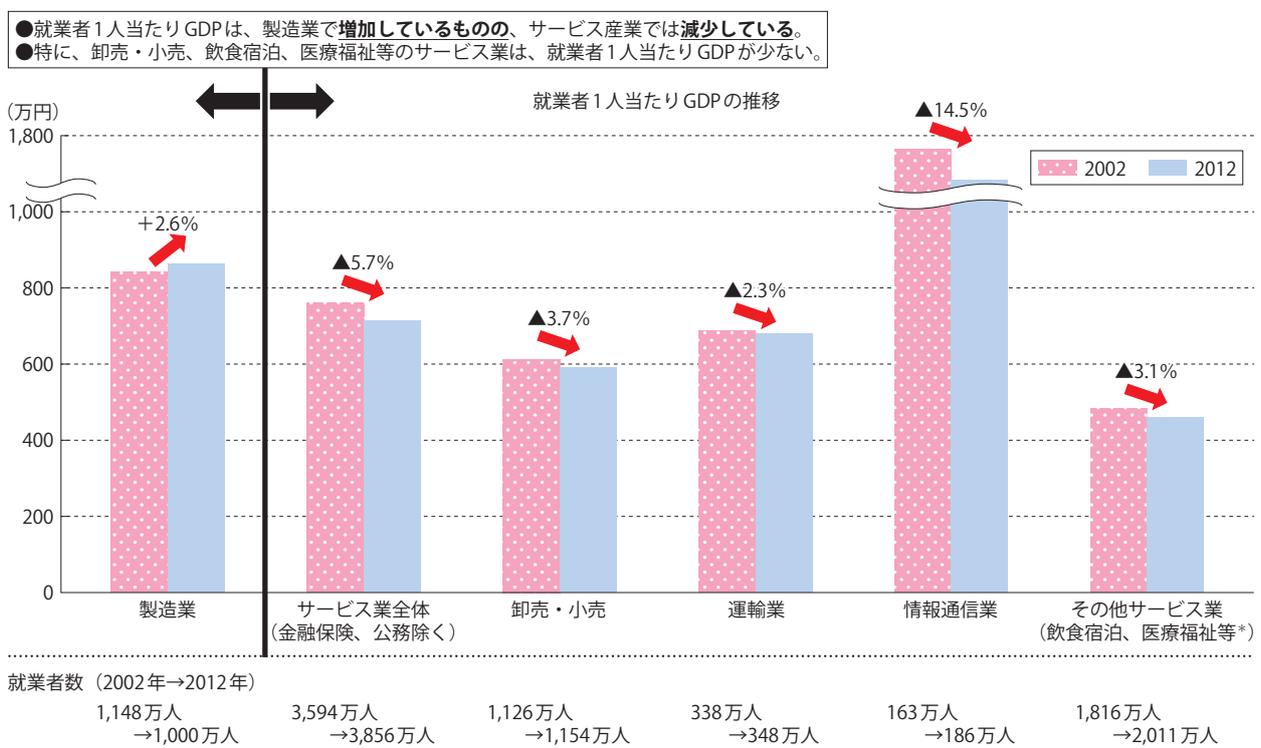


(注) 政府サービス生産者：中央政府、地方政府 等  
 対家計民間非営利サービス生産者：私立学校、NGO、労働組合、政党、宗教団体 等  
 資料) 内閣府「国民経済計算」より国土交通省作成

以上のように、GDPおよび就業者人口の約7割を占めるサービス産業であるが、就業者一人当たりのGDPは、製造業では増加しているのに対し、サービス産業では減少している。特に、卸売・小売、飲食宿泊、医療福祉等のサービス業において、就業者一人当たりGDPが少ない（図表1-1-21）。

このような状況から、特にサービス産業は、生産効率性の改善や技術革新等により労働生産性を高めていくことが重要となる。

図表 1-1-21 就業者の一人当たりGDP



資料) 経済産業省「サービス産業の高付加価値化・生産性向上について」